

# I 令和 2 年度

## 普通会計決算概説

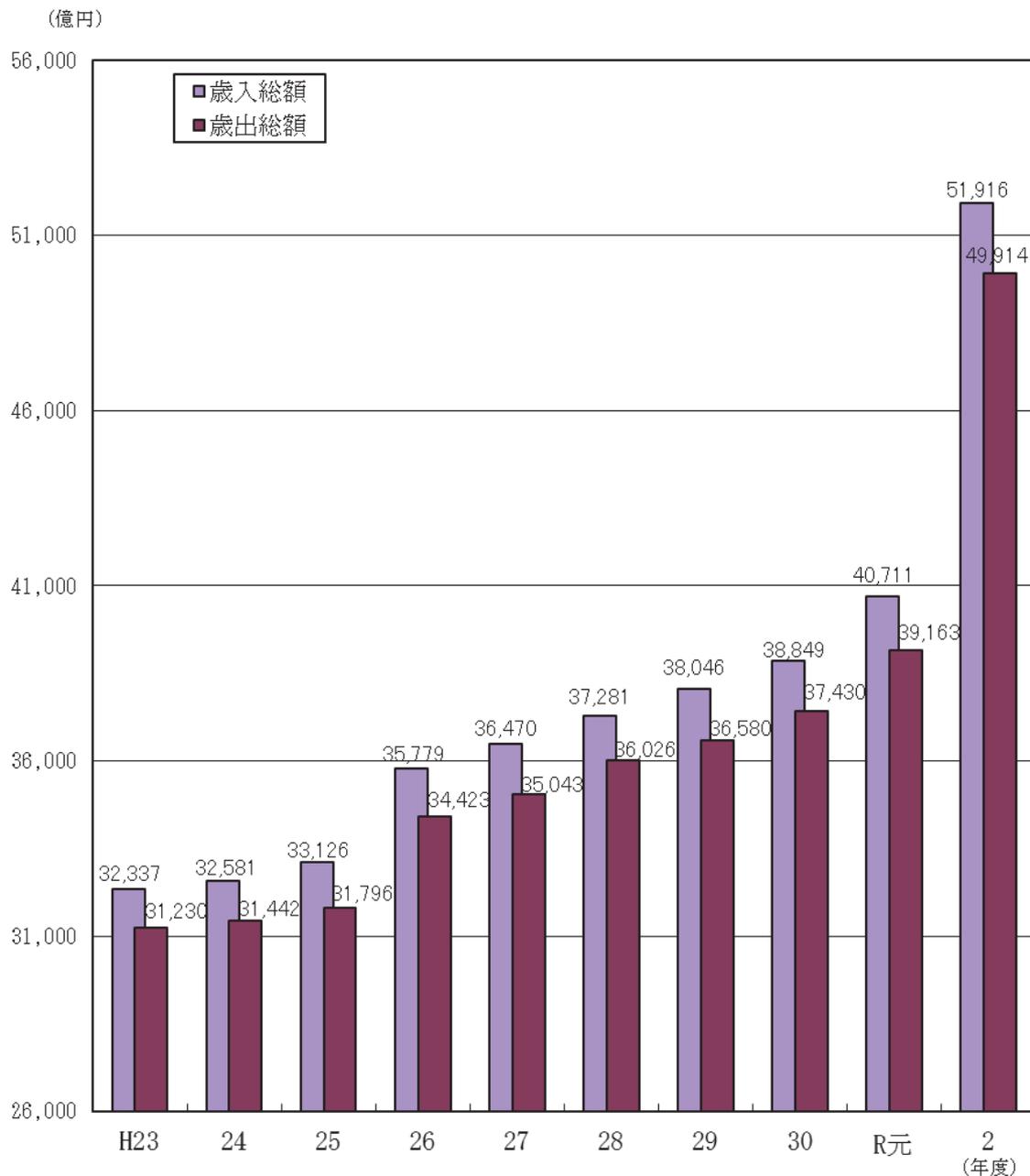


# 1 決算規模等

## (1) 決算規模

○歳入総額は、5兆1,915億59百万円（前年度比1兆1,204億98百万円・27.5%の増）、歳出総額は、4兆9,914億41百万円（前年度比1兆751億69百万円・27.5%の増）で、歳入・歳出ともに10年連続の増となった。

（図表1）歳入・歳出決算規模の推移



## (2) 決算収支

- 形式収支は、2,001 億 18 百万円（前年度比 453 億 29 百万円・29.3%の増）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,653 億 66 百万円（前年度比 352 億 52 百万円・27.1%の増）となり、昭和 53 年度以降 43 年連続して全区が黒字となった。
- 単年度収支は、352 億 52 百万円（前年度比 272 億 31 百万円・339.5%の増）の黒字となった。
- 財政調整基金の積立額は、864 億 67 百万円（前年度比 438 億 51 百万円・102.9%の増）となる一方、財政調整基金の取崩しは、20 区で行っており、954 億 99 百万円（前年度比 583 億 63 百万円・157.2%の増）となった。
- 積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、262 億 20 百万円（前年度比 15 億 53 百万円・6.3%の増）の黒字となった。

(図表 2) 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	5,191,559	4,071,061	1,120,498	27.5
歳 出 総 額 B	4,991,441	3,916,272	1,075,169	27.5
形 式 収 支 (A-B) C	200,118	154,789	45,329	29.3
翌年度に繰り 越すべき財源 D	34,752	24,675	10,077	40.8
実 質 収 支 (C-D) E	165,366	130,114	35,252	27.1
単 年 度 収 支 F	35,252	8,021	27,231	339.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	86,467	42,616	43,851	102.9
地 方 債 繰上償還額 H	0	11,167	△ 11,167	皆減
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 I	95,499	37,136	58,363	157.2
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	26,220	24,667	1,553	6.3

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額	3,728,107	3,804,572	3,884,864	4,071,061	5,191,559
増減率	2.2	2.1	2.1	4.8	27.5
歳出総額	3,602,555	3,657,974	3,742,982	3,916,272	4,991,441
増減率	2.8	1.5	2.3	4.6	27.5
形式収支	125,552	146,598	141,882	154,789	200,118
実質収支	112,548	135,439	122,093	130,114	165,366
単年度収支	△ 14,071	22,891	△ 13,346	8,021	35,252
実質単年度収支	△ 4,896	△ 1,208	△ 2,180	24,667	26,220

## 2 歳 入

○歳入総額は、5兆1,915億59百万円（前年度比1兆1,204億98百万円・27.5%の増）となった。

○特別区財政調整交付金の減少などにより一般財源が減少したものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより特定財源が大幅に増加した結果、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	5,191,559	100.0	4,071,061	100.0	1,120,498	27.5
一 般 財 源	2,420,719	46.6	2,491,639	61.2	△ 70,920	△ 2.8
特 別 区 税	1,139,992	22.0	1,125,176	27.6	14,816	1.3
うち特別区民税	1,065,859	20.5	1,044,135	25.6	21,724	2.1
地 方 譲 与 税	14,297	0.3	14,801	0.4	△ 504	△ 3.4
各 種 交 付 金	270,973	5.2	227,908	5.6	43,065	18.9
地方特例交付金※	7,086	0.1	23,665	0.6	△ 16,579	△ 70.1
特別区財政調整交付金	987,396	19.0	1,099,226	27.0	△ 111,830	△ 10.2
交通安全対策特別交付金	976	0.0	864	0.0	112	13.0
特 定 財 源	2,770,840	53.4	1,579,422	38.8	1,191,418	75.4
分 担 金 及 び 負 担 金	31,242	0.6	41,171	1.0	△ 9,929	△ 24.1
使 用 料 ・ 手 数 料	94,754	1.8	106,920	2.6	△ 12,166	△ 11.4
国 庫 支 出 金	1,738,901	33.5	699,868	17.2	1,039,033	148.5
都 支 出 金	388,518	7.5	312,275	7.7	76,243	24.4
財 産 収 入	38,701	0.7	23,358	0.6	15,343	65.7
寄 附 金	5,019	0.1	4,831	0.1	188	3.9
繰 入 金	198,157	3.8	148,970	3.7	49,187	33.0
繰 越 金	133,451	2.6	122,908	3.0	10,543	8.6
諸 収 入	78,144	1.5	75,573	1.9	2,571	3.4
特 別 区 債	63,952	1.2	43,548	1.1	20,404	46.9

※地方特例交付金について、令和元年度の決算額は子ども・子育て支援臨時交付金を含んだ額である。

## (1) 一般財源

○一般財源は、2兆4,207億19百万円（前年度比709億20百万円・2.8%の減）となり、歳入に占める割合は46.6%となった。

### ① 特別区税

○特別区税は、1兆1,399億92百万円（前年度比148億16百万円・1.3%の増）となり、歳入に占める割合は22.0%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、人口増に伴う納税義務者数の増加により、1兆658億59百万円（前年度比217億24百万円・2.1%の増）となった。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分が98.9%（前年度比0.2ポイントの増）、滞納繰越分が42.1%（前年度比1.0ポイントの減）となり、全体としては97.6%（前年度比0.2ポイントの増）となった。

○特別区たばこ税は、691億42百万円（前年度比70億77百万円・9.3%の減）となった。

○軽自動車税は、42億70百万円（前年度比2億33百万円・5.8%の増）となった。

（図表5）特別区税の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	1,065,859	93.5	97.6	1,044,135	92.8	97.4	21,724	2.1
軽自動車税	4,270	0.4	93.1	4,037	0.4	92.0	233	5.8
特別区たばこ税	69,142	6.1	100.0	76,220	6.8	100.0	△7,078	△9.3
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	154	0.0	100.0	312	0.0	100.0	△158	△50.6
法定外普通税	567	0.0	100.0	472	0.0	100.0	95	20.1
合 計	1,139,992	100.0	97.7	1,125,176	100.0	97.6	14,816	1.3

### ② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、142億97百万円（前年度比5億4百万円・3.4%の減）となった。

○地方特例交付金は、70億86百万円（前年度比165億79百万円・70.1%の減）となった。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減などによる。

○各種交付金は、2,709億73百万円（前年度比430億65百万円・18.9%の増）となった。これは、地方消費税交付金が、税率引き上げの影響及び前年度の暦日要因により2,324億89百万円（前年度比395億89百万円・20.5%の増）となったこと、また、株式譲渡所得割交付金が、日経平均株価が堅調に推移したことによ

り 177 億 9 百万円（前年度比 76 億 97 百万円・76.9%の増）となったことなどによる。

### ③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、平成 28 年度税制改正の影響等による市町村民税法人分の大幅な減収により、9,873 億 96 百万円（前年度比 1,118 億 30 百万円・10.2%の減）となった。

○また、特別区財政調整交付金の財源である調整税等は、固定資産税が前年度比 1.2%の増、市町村民税法人分は前年度比 35.1%の減となった。また、令和 2 年度から、法人事業税交付対象額が特別区財政調整交付金の財源に追加された。

（図表 6）調整税等の状況

（単位：百万円、%）

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
調 整 税 等		1,794,575	1,987,288	△ 192,713	△ 9.7
内 訳	固 定 資 産 税	1,291,470	1,276,122	15,348	1.2
	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	461,505	711,156	△ 249,651	△ 35.1
	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	41,590	—	41,590	皆増

※各年度の値は、再調整後の数値である。

## (2) 特定財源

○特定財源は、2兆7,708億40百万円（前年度比1兆1,914億18百万円・75.4%の増）となり、歳入に占める割合は53.4%となった。

### ① 国庫支出金

○国庫支出金は、1兆7,389億1百万円（前年度比1兆390億33百万円・148.5%の増）となった。これは、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金などによる。

### ② 都支出金

○都支出金は、3,885億18百万円（前年度比762億43百万円・24.4%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などによる。

### ③ 繰入金

○繰入金は、1,981億57百万円（前年度比491億87百万円・33.0%の増）となった。これは、財政調整基金からの繰入金の増加などによる。

### ④ 特別区債

○特別区債は、639億52百万円（前年度比204億4百万円・46.9%の増）となった。これは、都貸付金や公共用地先行取得等事業債などの増による。

○令和2年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は1.2%で、前年度比0.1ポイントの増となった。

### ⑤ その他の収入

○財産収入は、387億1百万円（前年度比153億43百万円・65.7%の増）となった。これは、土地売払収入などが増加したことによる。

### 3 歳 出

○歳出総額は、4兆9,914億41百万円（前年度比1兆751億69百万円・27.5%の増）となった。

○GIGAスクール構想の実現に向けた事業の推進などにより物件費が6.8%増加したことや、特別定額給付金の給付などの補助費等が466.8%増加したことなどにより、全体として増加した。

#### <性質別歳出>

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	4,991,441	100.0	3,916,272	100.0	1,075,169	27.5
義 務 的 経 費	1,967,839	39.4	1,896,932	48.4	70,907	3.7
人 件 費	627,303	12.6	602,869	15.4	24,434	4.1
うち職員給	392,916	7.9	395,359	10.1	△ 2,443	△ 0.6
うち退職金	47,674	1.0	48,595	1.2	△ 921	△ 1.9
扶 助 費	1,283,775	25.7	1,224,568	31.3	59,207	4.8
公 債 費	56,761	1.1	69,495	1.8	△ 12,734	△ 18.3
投 資 的 経 費	503,843	10.1	518,244	13.2	△ 14,401	△ 2.8
普通建設事業費	503,253	10.1	517,715	13.2	△ 14,462	△ 2.8
うち用地取得費	59,030	1.2	38,015	1.0	21,015	55.3
補助事業費	154,788	3.1	140,377	3.6	14,411	10.3
単独事業費	348,465	7.0	377,338	9.6	△ 28,873	△ 7.7
災害復旧事業費	590	0.0	529	0.0	61	11.5
そ の 他 の 経 費	2,519,759	50.5	1,501,097	38.3	1,018,662	67.9
物 件 費	723,288	14.5	677,482	17.3	45,806	6.8
維持補修費	38,149	0.8	39,948	1.0	△ 1,799	△ 4.5
補助費等	1,239,983	24.8	218,783	5.6	1,021,200	466.8
積 立 金	182,027	3.6	223,130	5.7	△ 41,103	△ 18.4
投資及び出資金	2	0.0	99	0.0	△ 97	△ 98.0
貸 付 金	22,361	0.4	24,933	0.6	△ 2,572	△ 10.3
繰 出 金	313,950	6.3	316,722	8.1	△ 2,772	△ 0.9

## (1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、1兆9,678億39百万円（前年度比709億7百万円・3.7%の増）で、歳出に占める割合は39.4%となった。

### ① 人件費

○人件費は、6,273億3百万円（前年度比244億34百万円・4.1%の増）となった。

これは、会計年度任用職員制度の導入などによる。

(図表8) 普通会計職員数の推移

(各年4月1日現在 単位：人、%)

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
職員数	58,469	58,976	59,615	60,354	60,763
増減率	0.9	0.9	1.1	1.2	0.7

### ② 扶助費

○扶助費は、1兆2,837億75百万円（前年度比592億7百万円・4.8%の増）となった。

○内訳の前年度比増減は、民生費が464億40百万円（3.9%）の増、衛生費が29億52百万円（22.5%）の増、教育費が98億15百万円（38.0%）の増となった。

○民生費の増加要因としては、自立支援関係経費等の社会福祉費の増や、保育所運営費等の児童福祉費の増などが挙げられる。

○衛生費の増加要因としては、感染症対策に係る経費などが挙げられる。

○教育費の増加要因としては、幼児教育・保育無償化に伴う経費の増などが挙げられる。

○特別区における生活保護率は、全国・都内市町村と比較して、高い水準で推移している。

(図表9) 生活保護世帯数・人員の推移

	平成30年度					令和元年度					令和2年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率	
特別区	174,337	△0.4	213,003	△1.1	22.3	173,315	△0.6	210,221	△1.3	22.0	172,839	△0.3	207,982	△1.1	21.7
市(都内)	57,045	0.3	74,121	△0.8	17.6	57,261	0.4	73,680	△0.6	17.6	57,627	0.6	73,235	△0.6	17.5
全国	1,637,411	△0.2	2,096,816	△1.3	16.6	1,635,727	△0.1	2,073,104	△1.1	16.4	1,636,956	0.1	2,052,110	△1.0	16.3

※保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したもの。

(全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉保健局：福祉・衛生行政統計」より。)

### ③ 公債費

○公債費は、元利償還金の減少などにより、567億61百万円（前年度比127億34百万円・18.3%の減）となった。

（図表10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費	70,533	68,841	58,879	69,495	56,761
増減率	△ 20.6	△ 2.4	△ 14.5	18.0	△ 18.3

## (2) 投資的経費

○投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）は、5,038億43百万円（前年度比144億1百万円・2.8%の減）で、歳出に占める割合は10.1%となった。

### ① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、5,032億53百万円（前年度比144億62百万円・2.8%の減）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳では、民生関係が、保育施設等の整備に係る経費の減少などにより、前年度比224億89百万円（24.0%）の減となった。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	503,253	100.0	517,715	100.0	△ 14,462	△ 2.8
総務関係	38,973	7.7	40,482	7.8	△ 1,509	△ 3.7
民生関係	71,023	14.1	93,512	18.1	△ 22,489	△ 24.0
土木関係	210,445	41.8	202,032	39.0	8,413	4.2
教育関係	157,813	31.4	157,745	30.5	68	0.0
その他	24,998	5.0	23,944	4.6	1,054	4.4

○普通建設事業費のうち用地取得費は、590億30百万円（前年度比210億15百万円・55.3%の増）となった。

○用地取得費の状況について、教育関係が、小学校移転に係る用地取得等により、前年度比109億17百万円（1,778.0%）の増となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	686	1.2	211	0.6	475	225.1
うち庁舎	0	0.0	211	0.6	△ 211	皆減
民生関係	2,562	4.3	3,663	9.6	△ 1,101	△ 30.1
社会福祉施設	518	0.9	1,324	3.5	△ 806	△ 60.9
その他	2,044	3.5	2,339	6.2	△ 295	△ 12.6
衛生関係	1,745	3.0	897	2.4	848	94.5
清掃施設	0	0.0	455	1.2	△ 455	皆減
その他	1,745	3.0	442	1.2	1,303	294.8
土木関係	40,849	69.2	31,454	82.7	9,395	29.9
道路橋りょう	5,568	9.4	2,168	5.7	3,400	156.8
都市計画	34,698	58.8	28,998	76.3	5,700	19.7
うち街路	10,993	18.6	8,517	22.4	2,476	29.1
うち区画整理	10,455	17.7	5,321	14.0	5,134	96.5
うち公園	10,414	17.6	13,207	34.7	△ 2,793	△ 21.1
公営住宅	576	1.0	288	0.8	288	100.0
その他	7	0.0	0	0.0	7	皆増
教育関係	11,531	19.5	614	1.6	10,917	1,778.0
小学校	11,343	19.2	597	1.6	10,746	1,800.0
中学校	0	0.0	0	0.0	0	—
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	55	0.1	17	0.0	38	223.5
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	134	0.2	0	0.0	134	皆増
その他	1,657	2.8	1,176	3.1	481	40.9
合計	59,030	100.0	38,015	100.0	21,015	55.3

※「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

### (3) その他の経費

○その他の経費は、2兆5,197億59百万円（前年度比1兆186億62百万円・67.9%の増）で、歳出に占める割合は50.5%となった。主な内訳は以下のとおりである。

#### ① 物件費

○物件費は、7,232億88百万円（前年度比458億6百万円・6.8%の増）となった。これは、GIGAスクール構想の実現に向けた事業の推進などによる。

#### ② 維持補修費

○維持補修費は、381億49百万円（前年度比18億円・4.5%の減）となった。これは、学校や道路等の公共施設の維持補修費が減少したことによる。

#### ③ 補助費等

○補助費等は、1兆2,399億83百万円（前年度比1兆212億円・466.8%の増）となった。これは、特別定額給付金の給付などによる。

#### ④ 積立金

○積立金は、1,820億27百万円（前年度比411億3百万円・18.4%の減）となった。これは、その他特定目的基金などへの積立額が減少したことによる。

(図表13) 積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
財政調整基金	86,467	42,616	43,851	102.9
減債基金	453	628	△175	△27.9
その他特定目的基金	95,107	179,886	△84,779	△47.1
合 計	182,027	223,130	△41,103	△18.4

#### ⑤ 貸付金

○貸付金は、223億61百万円（前年度比25億72百万円・10.3%の減）となった。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことなどによる。

#### ⑥ 繰出金

○繰出金は、3,139億50百万円（前年度比27億72百万円・0.9%の減）となった。

<目的別歳出>

(図表 14) 目的別歳出の決算額 (前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 出 総 額	4,991,441	100.0	3,916,272	100.0	1,075,169	27.5
議 会 費	17,994	0.4	18,069	0.5	△ 75	△ 0.4
総 務 費	1,468,036	29.4	487,798	12.5	980,238	201.0
民 生 費	2,079,170	41.7	2,031,503	51.9	47,667	2.3
衛 生 費	308,774	6.2	272,391	7.0	36,383	13.4
労 働 費	6,646	0.1	6,692	0.2	△ 46	△ 0.7
農 林 水 産 業 費	2,224	0.0	1,980	0.1	244	12.3
商 工 費	68,366	1.4	55,649	1.4	12,717	22.9
土 木 費	378,554	7.6	369,629	9.4	8,925	2.4
消 防 費	34,154	0.7	48,564	1.2	△ 14,410	△ 29.7
教 育 費	570,113	11.4	553,190	14.1	16,923	3.1
災 害 復 旧 費	590	0.0	529	0.0	61	11.5
公 債 費	56,819	1.1	70,080	1.8	△ 13,261	△ 18.9
諸 支 出 金	0	0.0	197	0.0	△ 197	皆減
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

- 歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費（41.7%）、総務費（29.4%）  
教育費（11.4%）、土木費（7.6%）、衛生費（6.2%）となった。
- この中で、民生費については、昭和 51 年度以降 45 年連続で目的別歳出の構成比  
で第 1 位となっている。

#### **(1) 総務費**

- 特別定額給付金の給付などにより、前年度比 9,802 億 38 百万円（201.0%）の増  
となった。

#### **(2) 民生費**

- 児童福祉費や社会福祉費の増などにより、前年度比 476 億 67 百万円（2.3%）の  
増となった。

#### **(3) 衛生費**

- 新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などにより、前年度比 363 億 83 百万円  
（13.4%）の増となった。

#### **(4) 土木費**

- 市街地再開発事業等の推進により、前年度比 89 億 25 百万円（2.4%）の増となっ  
た。

#### **(5) 教育費**

- GIGA スクール構想の実現に向けた事業の推進などにより、前年度比 169 億 23 百万  
円（3.1%）の増となった。

#### **(6) 公債費**

- 元利償還金が減少したことなどにより、前年度比 132 億 61 百万円（18.9%）の減  
となった。

## 4 財政指標等

### (1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。
- 令和2年度は7.0%となり、前年度の5.4%から1.6ポイントの増となった。
- 分母の標準財政規模は、2兆3,697億94百万円（前年度比397億84百万円・1.7%の減）、分子の実質収支額は1,653億66百万円（前年度比352億52百万円・27.1%の増）となった。
- 実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で14.1%、最も低い区で3.1%となった。なお、5%未満が7区、5%以上10%未満が10区、10%以上が6区となった。

(参 考)

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(図表 15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特 別 区	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0
市 ( 都 内 )	4.9	5.7	5.3	5.1	7.2
東 京 都	8.3	8.4	8.9	11.1	6.6
全 国 都 市	5.3	5.3	5.2	5.2	—
政 令 指 定 都 市	1.2	1.2	1.1	1.3	—

※特別区、市（都内）、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

## (2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 令和2年度は81.9%となり、前年度の79.2%から2.7ポイントの増となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが減少したことにより2兆4,303億33百万円（前年度比641億41百万円・2.6%の減）となり、また、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費などが増加したことにより1兆9,903億37百万円（前年度比157億60百万円・0.8%の増）となったことによる。
- 経常収支比率を区別に見ると、最も比率が高い区は89.1%で、80%未満の区が7区、80%以上90%未満の区が16区となった。

(参 考)

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特 別 区	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)
市 ( 都 内 )	91.2	90.9	91.9	92.1	90.6
東 京 都	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9
全 国 都 市	91.6	92.0	92.3	93.0	—
政令指定都市	97.6	96.9	96.7	97.3	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

※( )内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ( )書きとしている。

### (3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○令和2年度は△3.4%となり、前年度の△3.5%から0.1ポイントの増となった。これは、分母である標準財政規模の増などによる。

(参考)

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別区	△ 2.8	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.4
市(都内)	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8
東京都	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4
全国都市	7.1	6.9	6.7	6.5	—
政令指定都市	10.3	9.0	8.0	7.3	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び大都市は加重平均の値である。

#### (4) 積立金現在高

- 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、2兆1,109億99百万円（前年度比144億78百万円・0.7%の増）となり、8年連続で増となった。
- 各基金の前年度比増減は、財政調整基金が123億2百万円（1.8%）の増、減債基金が47億62百万円（8.5%）の減、その他特定目的基金が69億37百万円（0.5%）の増となった。
- 積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で2,105億61百万円、最も少ない区で316億76百万円となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度			調整額	令和2年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によるもの				
財政調整基金	702,775	86,467	95,499	21,338	△4	715,077	12,302	1.8
減債基金	55,708	453	5,215	0	0	50,946	△4,762	△8.5
その他 特定目的基金	1,338,039	95,107	88,046	0	△124	1,344,976	6,937	0.5
合 計	2,096,521	182,027	188,760	21,338	△128	2,110,999	14,478	0.7

### (5) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、4,721億48百万円（前年度比106億68百万円・2.3%の増）となった。これは、都貸付金や公共用地先行取得等事業債などの増による。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、6,591億22百万円（前年度比504億22百万円・8.3%の増）となった。これは、公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増などによる。
- この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、1兆1,312億70百万円（前年度比610億90百万円・5.7%の増）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△9,797億29百万円（前年度比466億12百万円・4.5%の増）となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	472,148	461,480	10,668	2.3
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	659,122	608,700	50,422	8.3
後年度負担額 A + B	1,131,270	1,070,180	61,090	5.7
積立金現在高 C	2,110,999	2,096,521	14,478	0.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 979,729	△ 1,026,341	46,612	4.5
標準財政規模 D	2,369,794	2,409,578	△ 39,784	△ 1.7
後年度負担額の標準財政規模比 (A + B) / D × 100	47.7	44.4	-	-
将来にわたる財政負担の標準財政規模比 (A + B - C) / D × 100	△ 41.3	△ 42.6	-	-